

名古屋市の平成27年度施策 並びに予算に関する要望

平成26年10月
名古屋商工会議所

名古屋市の平成27年度施策並びに予算に関する要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、昨年来のアベノミクス効果等による好転基調から、本年4月に引き上げられた消費増税の影響で大きくマイナスに転じたものの、当地主力の輸出主導型製造業を中心に再び持ち直しの動きがみられている。しかしながら、業種・業態によっては円安や電気料金の値上げによる原材料価格や燃料費の高騰等が経費を圧迫し、回復にはほど遠い企業もある。特に中小企業においては、コスト増分の価格転嫁が困難なため、厳しい状況が続いている。

また、平成27年10月には消費税率の再引き上げが予定されており、景気の腰折れが懸念されている。

更に、円高是正にもかかわらず、市場の将来性から企業の海外シフトは拡大を続けており、当地の空洞化懸念は払拭されていない。

一方、2027年のリニア中央新幹線の開業は、地域活性化の大きな起爆剤として期待されており、このリニアインパクトを最大限に活かすためにも当地域の再整備が喫緊の課題となっている。

また、2027年へのほぼ中間点となる2020年には海外の関心も高く、訪日客の大幅増が見込まれる東京オリンピックの開催が予定されており、これらの効果的な活用による交流促進が期待される場所である。

こうした状況を踏まえ、地域が取り組むべき課題は「地域経済を支える中小企業の活力強化」と「国際的な都市間競争を勝ち抜くための都市力強化」の二つと考える。

かかる観点から、要望一つ目の柱<地域経済を支える中小企業の支援強化>では、「中小企業の経営基盤の安定・強化」「ビジネスチャンス拡大のための支援強化」の二点を、二つ目の柱<世界トップレベルへの都市力強化>では、「次世代産業の育成・振興」「東京オリンピック・リニア開業を見据えた街づくり」の二点を強調項目とし、本要望事項を取りまとめたものである。

ついでに、名古屋市の平成27年度施策並びに予算に加え、策定予定の「名古屋市産業振興ビジョン」に反映頂き、その実現を強く望むものである。

平成26年10月

名古屋商工会議所

名古屋市の平成 27 年度施策並びに 予算に関する要望【強調項目】

基本的な考え方

<現状認識>

1. 平成 27 年 10 月に予定されている消費税率の再引き上げによる景気の腰折れ懸念
2. 市場の将来性に着目し円高是正にもかかわらず拡大を続ける海外シフト
3. リニア開業の効果的な活用により期待される交流促進（進捗指標でもある東京オリンピックの活用）



<地域が取り組むべき課題>

1. 地域経済を支える中小企業の活力強化
2. 国際的な都市間競争を勝ち抜くための都市力強化

要望 I

地域経済を支える中小企業の支援強化

■中小企業の経営基盤の安定・強化

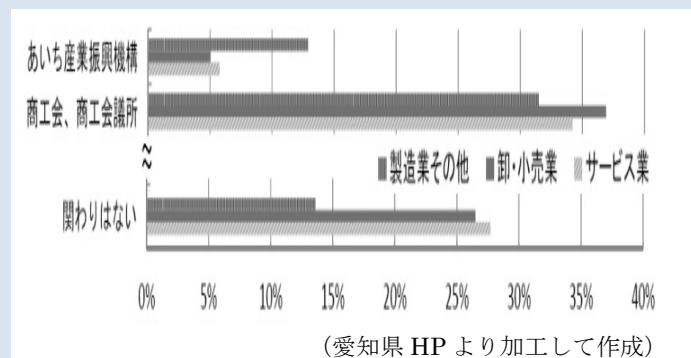
1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充
2. 創業支援の充実
3. 消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の推進
4. 中小企業の成長を後押しする税制措置への理解・支援
(消費税の複数税率導入の阻止、中小企業者等の法人税率の特例の延長・拡大、外形標準課税の適用拡大の阻止)

■ビジネスチャンス拡大のための支援強化

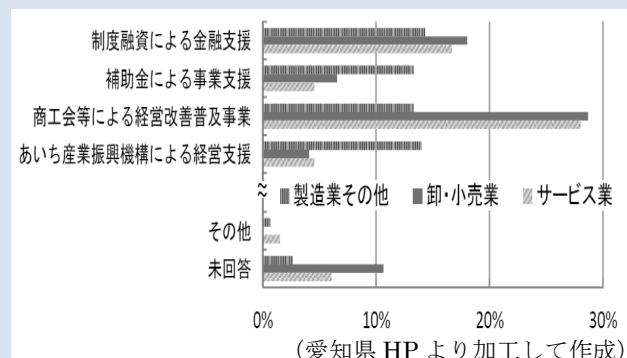
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援
(国際展示場の整備促進等)
2. 中小企業の海外展開支援の強化

<参考資料：愛知県中小企業基本調査（H26. 3. 17 愛知県発表）>

○産業労働支援機関のうち、企業への支援や連携等の関わりは「商工会・商工会議所」が最も多い。



○利用したことがある産業労働施策は「経営改善普及事業」が最も多い。



要望 II

世界トップレベルへの都市力強化

■次世代産業の育成・振興

1. 航空機産業の集積に向けた支援
(人材育成、中小企業の新規参入支援、海外展開支援等)
2. 医療機器産業の育成・振興
(マッチング支援、試作・研究開発費の助成等)
3. 次世代自動車産業の振興
(水素ステーションの整備促進と関連規制緩和の実施等)
4. FA・ロボット産業の育成・振興
(海外展開支援、ロボカップ 2017 世界大会の名古屋誘致等)

■東京オリンピック・リニア開業を見据えた街づくり

1. リニア開業を見据えた名古屋都心の活性化推進
(乗換利便性の向上、名古屋駅と高速道路の直結化、名古屋駅・栄地区等の魅力的な街づくり等)
2. インバウンドの増進
(外国人旅行者の受入環境の整備促進、戦略的 MICE・スポーツイベントの誘致・開催等)
3. ゲートウェイ機能の強化
(中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備、名古屋港の整備促進等)
4. 地域観光資源の魅力向上
(産業観光の振興、街道観光の振興等)
5. 地域防災・減災対策の拡充・強化
(インフラ整備・拡充、市民意識の向上と共助の枠組みづくり等)

< 目 次 >

◇◆◇地域経済を支える中小企業の支援強化◆◆◇	…	1
I. 中小企業の経営基盤の安定・強化	…	1
1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充	…	1
2. 創業支援の充実	…	1
3. 消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の推進	…	1
4. 中小企業の成長を後押しする税制措置への理解・支援	…	2
5. マル経融資制度の利子補給制度創設	…	2
6. IT利活用促進のための施策の充実	…	2
7. 人材育成並びに活躍の場の整備促進	…	3
(1) 次代を担うモノづくり人材の育成強化	…	3
(2) 女性の活躍促進支援のための環境整備	…	4
(3) 外国人留学生の採用支援	…	4
II. ビジネスチャンス拡大のための支援強化	…	5
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援	…	5
2. 中小企業の海外展開支援の強化	…	5
3. アセアン諸国公館の誘致	…	6
◇◆◇世界トップレベルへの都市力強化◆◆◇	…	7
III. 次世代産業の育成・振興	…	7
1. 航空機産業の集積に向けた支援	…	7
2. 医療機器産業の育成・振興	…	7
(1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動支援	…	7
(2) 中小企業の医療機器産業への新規参入支援	…	7
(3) 先端医療研究施設に係る容積率の大幅緩和	…	7
3. 次世代自動車産業の振興	…	8
4. FA・ロボット産業の育成・振興	…	8
(1) FA・ロボット関連産業の海外展開支援	…	8
(2) ロボット産業の育成・支援	…	8
(3) 「ロボカップ 2017 世界大会」の名古屋への誘致・開催	…	8
5. 名古屋市内への企業立地に向けたインセンティブの強化	…	8
6. 名古屋市工業研究所による中小企業の技術力向上支援機能の拡充・強化	…	9
7. 次代を担うエネルギー政策の推進	…	9
(1) 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援	…	9
(2) コージェネレーションの普及促進	…	9
(3) スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援	…	9
(4) 低廉で安定的な電力供給体制の確保	…	9

IV. 東京オリンピック・リニア開業を見据えた街づくり	…	10
1. リニア開業を見据えた名古屋都心の活性化推進	…	10
2. インバウンドの増進	…	11
(1)外国人旅行者の受入れ環境の整備促進	…	11
(2)戦略的な MICE・スポーツイベント等の誘致・開催	…	11
(3)外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み	…	12
3. ゲートウェイ機能の強化	…	12
(1)中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備	…	12
(2)名古屋港の整備促進並びに利用促進	…	12
(3)広域幹線道路網の整備促進	…	12
4. 地域観光資源の魅力向上	…	13
(1)産業観光の振興	…	13
(2)街道観光の振興	…	13
(3)広域観光の推進	…	13
5. 地域防災・減災対策の拡充・強化	…	14
(1)防災インフラの強化	…	14
(2)最新の被害想定に即した防災対策の推進	…	14
(3)共助の枠組みづくりなどソフト面での取り組み強化	…	14
(4)中小企業の防災対策の推進	…	14
(5)観光BCPの整備・推進	…	14
6. 商業振興策の強化	…	15
(1)な・ご・や商業フェスタ事業への強力な支援	…	15
(2)中小小売業への人材育成支援	…	15
(3)道路や公園、公開空地等の活用支援	…	15
7. ユネスコ創造都市ネットワークを活用した情報発信の強化	…	15

◇◆◇地域経済を支える中小企業の支援強化◆◆◇

I. 中小企業の経営基盤の安定・強化

1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充

本年6月に、「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」が成立し、今後、商工会議所が果たすべき役割と期待は一段と大きくなっている。

このため、名古屋市におかれては、従来の小規模事業者の振興のため小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の十分かつ安定的な予算確保とともに、本所5支部が取り組む農商工連携やまちづくり、地域製造業の振興など地域活性化事業にも積極的に支援・協力をお願いしたい。

【小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の推移】

（単位：円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
名古屋市補助金	13,437,000	12,694,000	11,193,000	12,475,000	11,763,000

2. 創業支援の充実

本年6月に、名古屋市が本所など創業支援事業者との連携による創業支援事業をとりまとめた「創業支援事業計画」が国から認定された。

については、同事業計画に基づく本所等との情報共有や広報協力などはもとより、創業促進並びに事業が軌道に乗るまでの間の支援として、以下の事項もお願いしたい。

- ①創業者及び創業後5年までの事業者向け融資に係る利子補給制度の新設
- ②創業を目指す人の創業準備施設の拡充
- ③公設試験研究機関の無料技術相談の拡充や研究開発費の一部費用負担

本所の取り組み

平成25年4月、「名商創業ステーション」を開設し、25年度は656件の相談件数、88件の開業数を数えた。本年度も潜在的な起業家の掘り起こしから、創業後の事業が軌道に乗るまでの連続的支援に取り組んでいる。

そのほか、創業窓口相談や専門家派遣制度の紹介、並びに創業塾をはじめとした創業関連のセミナーを実施している。

3. 消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の推進

消費税率は平成26年4月に8%に引き上げられ、さらに、平成27年10月には10%への引き上げが予定されており、中小企業・小規模事業者にとって、増税分の価格転嫁を円滑に行えるかどうか懸念されている。

こうしたなか、本所においては、相談窓口の設置やセミナーの開催など、事業者に対し価格転嫁に関する相談指導に積極的に取り組んでいるところである。

名古屋市におかれても、引き続き消費税転嫁対策特別措置法に基づき、事業者への指導・助言など取引適正化の推進に努めるとともに、広く市民へ価格転嫁に対する理解を促進させるなど、広報活動の徹底に取り組まれない。

4. 中小企業の成長を後押しする税制措置への理解・支援

中小企業の成長を税制面から後押しするために、平成 27 年度税制改正において重点となる以下の 3 事項について理解を頂き、実現に向けて国等へ働きかけられたい。

①消費税の複数税率導入の阻止

(理由) 消費税率 10%時に導入とされている複数税率については、「対象品目選定の困難さ」や「軽減による税収減相当分の新たな財源確保」の問題に加え、中小事業者に多大な事務負担を強いることから単一税率を維持すべきである。

②中小企業者等の法人税率の特例の延長・拡大

(理由) 我が国の立地競争力向上・国際競争力強化のため、法人実効税率のアジア諸国並み(20%台前半)引き下げと、中小企業特例の適用期限延長ならびに税率 11%以下への引き下げ・適用所得金額の 1,600 万円への拡大をすべきである。

③外形標準課税の適用拡大の阻止

(理由) 法人減税の代替財源候補の 1 つに「従業員給与」を主たる課税根拠とする「外形標準課税」の中小企業への適用拡大があるが、中小企業の労働分配率は 8 割にも達するため、アベノミクスで取り組む賃金引き上げを抑制するなど経済の好循環の実現を阻害し、地域経済の衰退を招くことから、適用拡大をすべきではない。

5. マル経融資制度の利子補給制度創設

小規模事業者を金融面から支援するため、本所が経営指導を行い、日本政策金融公庫に推薦し、同公庫から融資される小規模事業者経営改善資金（マル経）融資は、担保力・信用力の乏しい事業者にとって極めて有効な制度である。

については、マル経融資に関し、管内の小規模事業者の一層の経営安定・改善に資するためにも、名古屋市が利子の一部を補給する制度を創設されたい。

一宮市	・・・当初 1 年間に支払う利子の 30%（100 円未満切捨て）を補給。
春日井市	・・・初回返済日から起算して 12 ヶ月間。支払済利子の 50%かつ 10 万円を限度。
江南市	・・・当初 6 ヶ月間の利子全額。（融資金額が 500 万円以下かつ 3 年以上の融資）
犬山市	・・・500 万円以下かつ融資期間が 3 年以上の申し込みに対し、6 回分補給。
刈谷市	・・・初回から 12 回分。補助対象利子の 50%。20 万円を限度。
蒲郡市	・・・初回から 12 回分。補助対象利子の 50%。
豊川市	・・・融資日から起算して 12 ヶ月分。利子の 50%（100 円未満切捨て）を補給。
豊橋市	・・・初回から 12 回分。補助対象利子の 50%。10 万円を限度。

6. IT 利活用促進のための施策の充実

クラウドやモバイルといった IT 技術の進展により、中小企業においても、少ない IT 投資で製品品質を高め、経営の低コスト化を実現することが可能となる一方、顧客情報等企業情報のセキュリティ対策にはリスクが伴い、システムの導入作業や運用面での人的負担も大きい。

また、中立的な立場からの IT 導入支援や運用に際してのコンサルティングサービスのニーズも高いが、コストが課題となっている。

そこで、中小企業における IT 人材育成のための施策の充実、外部コンサルティングサービス利用時における助成、各種システム・機器の導入・更新時の負担軽減など、中小企業の IT 利活用が円滑に進むよう各種施策の充実・強化を図られたい。

7. 人材育成並びに活躍の場の整備促進

(1) 次代を担うモノづくり人材の育成強化

①市内工業高校の教育環境の充実強化

当地域モノづくりの更なる向上のためには、優秀なものづくり人材の確保が必要不可欠である。

昨今の製造現場で不足感の出つつある実践的に役立つ人材を輩出すべく、施設・機械の充実のほか、民間企業からの講師を積極的に招致するなど、教育と現場の交流を積極的に推し進め、市内工業高校の一層の充実強化を図られたい。

②名古屋少年少女発明クラブへの支援

子供の理科離れが指摘される中で、当地域がモノづくりの拠点として持続的に発展していくためには、小・中学生にモノづくりの楽しさ、面白さを身体で覚える場を提供し、将来の科学・技術、モノづくりを担う人材を育成していくことが必要である。平成19年に設立された名古屋少年少女発明クラブ（クラブ員約140名）は、その中心的な担い手として活動しているが、募集定員を大きく上回る入会申込みに対して、教室及び指導員数等から入会を制限せざるをえない状況である。

については、同クラブの運営の充実化に必要な人件費、事業費等を新たに追加助成されたい。

【名古屋市から名古屋少年少女発明クラブへの助成金の推移】

(単位：万円)

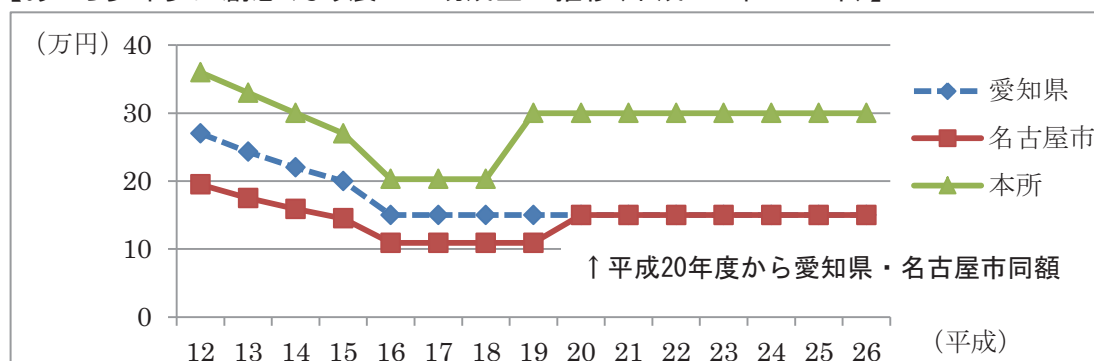
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
600	500	500	400	500	500

※平成26年度は予算額

③「あいち少年少女創意くふう展」への支援

「あいち少年少女創意くふう展」は、少年少女発明クラブ員が日頃の活動の集大成として作品を広く発表できる年間最大のイベントであることから、より充実した展示会開催のため、本展への助成金を増額されたい。

【あいち少年少女創意くふう展への助成金の推移(平成12年～26年)】



※平成26年度は予算額

(2) 女性の活躍促進支援のための環境整備

人口減少・少子高齢化が進み、労働力人口が減っている中、企業の活力を維持・強化するため、女性の一層の活躍が期待されている。

女性の活躍促進のためには、安心して子どもを預けられる施設の整備が必要不可欠である。名古屋市においては、今年4月に「待機児童ゼロ」となったが、育児休業を延長したケースなどは数に含まれておらず、実際の待機児童は公表数より多いと推測される。また、子どもが保育所を卒園した際に放課後児童クラブの待機児童となる「小一の壁」も働く女性の課題となっており、今年5月時点での愛知県の待機児童数は661人（政令指定都市含む）となっている。

については、安心して子育てができる安全な生活環境整備に引き続き努められたい。

(3) 外国人留学生の採用支援

名古屋市においては、平成24年度から、「名古屋市多文化共生推進プラン実施計画」および「なごや留学生フレンドシップ事業」を推進しておられるが、市内の大学には、アジア出身者を中心に現在約3,000人の外国人留学生が在籍しており、卒業後に当地域の企業に就職を希望する学生も増加傾向にある。

一方、当地域の中小企業も、今後の海外展開に必要な人材として、日本語が堪能で、日本企業の社風にも適応できる有為な外国人留学生を求めている。

については、外国人留学生の採用支援のため、名古屋市がハローワークや愛知県とともに開催されている「外国人留学生就職フェア」などの支援事業を充実されたい。

Ⅱ. ビジネスチャンス拡大のための支援強化

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として平成 18 年に第 1 回を開催して以来、年々開催規模を拡大し、中部地域では最大規模、また異業種交流展示会としては日本でも最大級と言えるまでに成長してきた。9 回目となる本年は、過去最大規模で開催した前回は上回る 888 企業・団体、1,315 社の出展者により、開催する予定である。

ついては、以下の事項についてお願いしたい。

- ①来年の「メッセナゴヤ 2015」に対しても、引き続き必要な予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援を賜りたい。
- ②名古屋市国際展示場については、第 1 展示館の移転整備計画が検討されているが、「メッセナゴヤ」などの重要イベントを開催する名古屋として必須の展示場であり、一刻も早く計画を固め、2020 年までに、アクセスが良好な地に、大型の国際イベントにも対応可能な展示館の建設を完了されたい。
 - 現状の金城ふ頭での計画を採用する際には、第 2 展示館、第 3 展示館との連続性の確保にも配慮いただきたい。
 - 第 2 展示館、第 3 展示館については、設備が不十分であり、Wi-Fi 環境、洋式トイレなど、外国人も意識した整備を進められたい。
- ③当地域の展示会産業を育成していくために、国際的産業見本市の発祥・発展地であるドイツ・イタリアのように、行政を出資者とする会社形態の運営組織の必要性も含め、展示会を強力に推進していくための組織のあり方について、検討願いたい。

2. 中小企業の海外展開支援の強化

新興国市場等の海外需要を獲得するため、中小企業においても海外展開が進んでいる。ついては、中小企業の海外展開支援について、以下の事項をお願いしたい。

- ①名古屋市では、「名古屋市中小企業海外販路開拓支援事業」を実施されているが、中小企業の海外展開については、より包括的かつ手厚いサポートが求められており、同事業の継続および拡充をお願いしたい。
特に企業の関心の高いアジア諸国などにおいては、国際見本市等への出展や、現地企業とのビジネスマッチング事業の実施など、当地域の中小企業のためのビジネス支援を一層強化されたい。

本所の取り組み

平成 23 年度より、東南アジアへの海外展開に関心のある中小企業の方を対象に、「中小企業投資環境調査ミッション」を派遣。現地政府機関及び経済団体と経済情勢や投資環境等について意見交換を行うほか、現地進出日系企業等の視察を実施している（平成 23 年度：ベトナム、平成 24 年度：インドネシア、タイ、平成 25 年度：ミャンマー・カンボジア、フィリピン）。

②世界無形文化遺産に登録された「和食」に対する注目が高まるなか、愛知県は、食料品製造業の製造品出荷額が静岡県、北海道につき第3位の地位を占めるほか、「なごやめし」という独自の食文化を有している。しかしながら、その基盤を支える中小企業は情報発信力が弱く知名度に劣るため、単独での販路開拓に限界がある。については、「なごやめし」に限らず、当地域の優れた地場製品のPR並びに官民一体での商談会や展示会等への出展による販路開拓に取り組まれない。特に、「食」をテーマとして開催されるミラノ万博で愛知県と共同参加する日本館イベント広場催事等の場を活用し、優れた商品を有する企業の知名度向上の機会創出を検討願いたい。

本所の取り組み

食料品を製造する中小企業のブランディングを支援するため、平成26年度より「名商挑戦型企業経営塾（食品編）」を開催。講義・グループワーク・視察会を組み合わせたセミナーとともに、カリキュラムの一環として市内百貨店の催事に出展し、ブランディングに関する「学び」と「実践」の場を提供している。

3. アセアン諸国公館の誘致

当地域とアセアン諸国との交流・連携は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結などにより活発化しているが、当地域には同諸国の公館が開設されていない。

については、愛知県などと連携いただき、アセアン諸国との関係強化を図り、公館誘致を進められたい。

【アセアン諸国とのEPA発効状況】

シンガポール	(平成14年11月発効)	マレーシア	(平成18年7月発効)
タイ	(平成19年11月発効)	インドネシア	(平成20年7月発効)
ブルネイ	(平成20年7月発効)	フィリピン	(平成20年12月発効)
ベトナム	(平成21年10月発効)		

◇◆◇世界トップレベルへの都市力強化◆◆◇

Ⅲ. 次世代産業の育成・振興

1. 航空機産業の集積に向けた支援

国産初のジェット旅客機である MRJ の開発・生産が本格化し、B787 の増産、次世代機 B777-X の当地域での生産が決定するなど、当地域での航空宇宙産業の集積が進行している。

このような状況下において、関連する産業における将来的な人材不足が指摘されている。また、裾野拡大や競争力強化のため、航空宇宙産業への新規参入を促進することが重要である。

以上に鑑み、航空運航や機体整備など、当該産業を下支えする人材育成や、海外エアショーへの出展支援、海外の航空機メーカー等との商談機会の創出など、中小企業の新規参入、海外展開等による産業の裾野拡大に関する積極的な支援をお願いしたい。

2. 医療機器産業の育成・振興

国の成長戦略として大きく期待されている医療機器産業については、当地域のモノづくりの技術やノウハウを活かすことのできる極めて有望な分野である。

については下記の事項に鋭意取り組まれない。

(1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動支援

本所では平成 21 年より、医療機器産業に関する調査・研究をスタートし、平成 24 年 6 月には「メディカル・デバイス産業振興協議会」を立ち上げ、産官学が一体となって当地域の医療機器産業の振興に向けた取り組みを強力に進めている。来る平成 27 年 2 月には医療機器産業の展示商談会「メディカル・メッセ（仮称）」の開催を予定しており、当協議会の運営並びに予定する展示商談会の事業実施に強力な支援を賜りたい。

(2) 中小企業の医療機器産業への新規参入支援

中小企業が新たに医療機器産業へ参入する際のマッチング支援（展示会等出展支援）や、初期段階での試作・研究開発費の助成など、支援措置の拡充を図られたい。

(3) 先端医療研究施設に係る容積率の大幅緩和

医療機器産業振興の後押しとなる大学病院等の先端医療研究施設の拡充のため、当該地域の用地活用における容積率の大幅緩和を実行されたい。

3. 次世代自動車産業の振興

当地域に厚い集積を誇る自動車産業については、国内生産台数の減少や国際的な競争激化をはじめHV、PHV、EV、FCV等の次世代自動車への移行など、大きな変化の時代を迎えている。この変化に適切に対処し、基幹産業である自動車産業の維持・発展に鋭意努められたい。

特に、燃料電池自動車(FCV)については、平成26年度中の一般発売が予定されているが、FCVの普及にはインフラとしての水素ステーションの整備促進が必要不可欠である。ついては、多くの需要先を抱える名古屋市が普及の先導役を担い、水素ステーションの市街地等での整備に尽力されたい。

また、現在順次進められている関連する各規制の見直しが着実に実施され、燃料電池自動車の2015年以降の普及拡大実現が後押しされるよう、更なる国への働きかけをされたい。

4. FA・ロボット産業の育成・振興

製造業では安価な人件費等を契機に新興国へ生産現場が移転するものの、人件費の高騰や産業の高度化が進む段階では、ファクトリーオートメーション(FA)等の自動化技術・ロボット技術を用いた工程の自動化・省力化が課題となる。

こうした一連の技術は長年に亘るモノづくりの蓄積を誇る当地域の企業が得意とするところであり、新興国の成長はニーズ先が増大するビジネスチャンスとなる。

また、当地のモノづくり技術を応用し、医療・健康分野の成長促進につながる介護支援ロボットの開発をはじめ、各種ロボット産業の育成が急務である。

(1) FA・ロボット関連産業の海外展開支援

既に先行企業においては旺盛な海外需要を取り込んだ取り組みを進めつつあるが、海外との取引経験の少ない中小企業においてはニーズ国の法制度や商習慣、知財保護等、きめの細かい支援が必要となることから、これら企業の海外展開支援を充実されたい。

(2) ロボット産業の育成・支援

超高齢化社会に対応し、暮らしの中でロボットが役割を果たす先進的なモデルを名古屋から発信するため、介護ロボットをはじめとするロボット産業の育成・支援に努められたい。

(3) 「ロボカップ2017世界大会」の名古屋への誘致・開催

2017年に開催されるロボカップ世界大会の誘致実現のため関係機関と連携し、名古屋開催に向けて鋭意努力されたい。

5. 名古屋市内への企業立地に向けたインセンティブの強化

産業活力の維持・雇用機会の拡大を図るため、航空機産業や次世代自動車産業、医療機器産業など今後の成長が期待される産業分野を中心に、土地・建物・設備の取得・賃借への費用補助といったインセンティブの強化を図られたい。

6. 名古屋市工業研究所による中小企業の技術力向上支援機能の拡充・強化

中小企業が国内外の企業に伍して成長するためには絶えざる技術力の向上が今まで以上に求められている。経営資源に限りがある中小企業にとっては地域の公設試験研究機関の果たす役割は大きく、基盤技術力の研鑽はもとより、補助金をはじめ外部資金の獲得支援等、広範で手厚い指導・支援をお願いしたい。

また、保有する技術や設備の啓発と一層の拡充を図り、高度なモノづくりを実現する研究を押し進められたい。

7. 次代を担うエネルギー政策の推進

(1) 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援

省エネ・節電対策は、企業にとってコストダウンに資するとともに地球温暖化防止にも寄与するが、省エネ効果を一段と上げるために必要となる新規の設備投資は、中小企業には大きなハードルとなっている。

については、中小企業の施設・設備更新による省エネ・節電への取り組みを後押しする新たな補助制度を導入されたい。

特に、エネルギー消費が改善されていない業務部門の省エネを推進するため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現と普及拡大に向けた施策を進められたい。

本所の取り組み

会員企業の省エネ・節電対策を支援するため、国や自治体の施策説明会、先進事例を紹介するセミナー・視察会の開催、無料の省エネ診断の斡旋などを実施している。また、環境への取組を積極的に進める企業が組織する「名商 eco クラブ」では、「ZEB」をテーマにグループ活動を実施している。

(2) コージェネレーションの普及促進

燃料電池をはじめとするコージェネレーション設備等は、省エネに大きく寄与するとともに、分散電源として都市防災、BCP に果たす役割の重要性が注目されている。

については、省エネはもとより地域の強靱化や、安全・安心な地域づくりにも寄与する、コージェネレーションの普及促進に向けた施策を進められたい。

(3) スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援

「低炭素で快適な都市なごや」を目指し、名古屋市が実施している低炭素モデル地区事業を着実に推進され、スマートシティを目指した取り組みの全市的な展開を図られたい。また、スマートシティに関連する中小企業の育成・支援にも努められたい。

(4) 低廉で安定的な電力供給体制の確保

原発停止に伴う燃料費の増大や採算性の悪化により、当地域においても電気料金の値上げが実施された。

電力の供給制約と価格上昇は、特に経営基盤の弱い中小企業に深刻な影響をもたらし、経済の好循環に向けた流れに水を差すことにもなりかねない。

については、低廉で安定的な電力供給体制の確保と、それを実現するための責任あるエネルギー政策の推進について、国に働きかけをされたい。

IV. 東京オリンピック・リニア開業を見据えた街づくり

1. リニア開業を見据えた名古屋都心の活性化推進

名古屋市が、リニア中央新幹線を契機とした国際競争力の強化を目指し、国に申し入れていた「特定都市再生緊急整備地域」の拡大が昨年7月に認められ、都心活性化への環境整備が進んだ。また、本年9月には「名古屋駅周辺まちづくり構想」が策定されたことから、今後はリニア開業を見据えて、同構想に盛り込まれた各種プロジェクトを着実に速やかに実行していくことが極めて重要である。

については、国や行政、民間事業者等の関係者との連携・調整にリーダーシップを発揮して頂き、名古屋都心の活性化を強力に推進されたい。

なお、『リニア開業を見据えた当地の地域づくりに関する提言』（平成25年2月）、『ナゴヤ・グランドビジョン策定の提言』（平成25年6月）で盛り込まれた内容を推進されたく、特に以下の実現に尽力されたい。

①名古屋駅周辺地区

- ・名古屋駅は、5社9路線が乗り入れる拠点駅であるが、鉄道相互の乗換えが複雑で分かりにくい。リニア開業に向けて、「乗換え利便性の改善」を最優先に、一体的な整備を進められたい。
- ・名古屋駅へのバスや自動車のアクセスの向上を図るため、名古屋駅に直結する高速道路インターの整備を検討されたい。
- ・名古屋駅地区全体の街づくりについては、地下街と建築物の地下階を接続する場合の基準の緩和や道路空間の再配分及び有効活用など、今までにない発想で賑わいのある魅力的な街づくりを進められたい。
- ・民間再開発事業における初動期運営資金の補助制度を創設されたい。

②栄周辺地区

- ・名古屋市が策定(平成25年6月)した街づくり計画『栄地区グランドビジョン～さかえ魅力向上方針～』に関し、地元行政として強力なリーダーシップを発揮され、地権者や関係機関と連携しつつ着実な実行をお願いしたい。
- ・なお、近隣県を含めた広域からの自動車利用者にとって、久屋大通公園の拡幅による沿道幅の縮小は、栄への来訪を妨げる要因ともなる恐れがあり慎重にされたい。
- ・また、公共交通機関の利用者向けに、歩いて楽しい街づくりと面的な広がりを持たせた都心部の回遊性を高める交通環境を整備されたい(地下鉄・市バスとの連携強化、ループバスの充実、次世代型モビリティの活用推進など)。

本所の取り組み

- ・平成25年2月、本所では当地の目指すべき姿を見据えながら、2027年の名古屋～東京間のリニア開業までに、当地域として特に重要と考えられる取り組みを、「都市力の強化」と「中部ゲートウェイ機能の整備」を両輪とする提言を取りまとめた。
- ・平成25年6月、本所や学識経験者で構成する「名古屋の街づくりを考える会」では、将来の名古屋のあるべき姿を示した『ナゴヤ・グランドビジョン』策定のための提言書を取り纏め、名古屋市長に手交した。
- ・平成25年11月、名古屋駅での乗換利便性の向上及び、地下街を含む駅周辺地区の賑わいある都市づくりを支援するため、政官民を構成メンバーとする「名古屋駅周辺地域のスーパーターミナルシティ化を推進する協議会」を設立した。

2. インバウンドの増進

(1) 外国人旅行者の受入れ環境の整備促進

円安傾向、オリンピック開催決定、世界遺産登録などから、訪日外国人旅行者数が増加しているが、このような流れを当地域への外国人旅行者の拡大に着実に繋げるため、以下の施策を講じられたい。

- ①地域魅力を一元的に発信・プロモートする等、情報発信の強化
- ②外国人旅行者向けの多言語対応による受け入れ体制の強化
(市有施設におけるパンフレット、ホームページ、案内標示、受付・電話対応、展示説明用機器導入など)
- ③官民一体となった魅力ある観光ルートの開発
- ④人種、宗教、生活習慣等に対応した「国別接客マニュアル」の作成・周知、生活・食事環境整備への支援
- ⑤公共空間等における Wi-Fi 環境の整備やスマートフォン、タブレット等を活用した観光案内システム導入への支援
- ⑥東南アジア諸国をはじめとする新興国・地域への戦略的・効果的なプロモーションの推進
- ⑦海外の観光関係者の招聘事業の強化及び特に個人旅行者を対象とした外資系旅行代理店への PR
- ⑧外国人客のニーズに応じた免税制度の拡充に向けた取り組み強化

(2) 戦略的な MICE・スポーツイベント等の誘致・開催

当地域は昨年、国から「グローバル MICE 強化都市」に選定され、MICE における中心的役割が期待されているが、県別の国際会議の開催件数では全国第 6 位 (2012 年ベース) に止まっている。

については、多言語による案内標示の標準化や、名古屋市国際会議場をはじめとする MICE 施設・スポーツ施設の整備・機能強化など、「グローバル MICE 強化都市」に対応しい受入れ環境の整備を進められ、併せて各産業観光施設と一体となった取り組みを行う等、当地の強みや魅力を活かした戦略的な MICE・スポーツイベントの誘致を推進されたい。

【名古屋市が誘致を進めている国際会議等】

<国際会議>2016 年 (平成 28 年) 日本開催の主要国首脳会議及び関係閣僚会合 <国際イベント>ロボカップ 2017 世界大会
--

【グローバル MICE 強化都市】

国際的な MICE 誘致競争が激化する中、海外競合国・都市との厳しい誘致競争に打ち勝ち、我が国の MICE 誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、観光庁が MICE 誘致のポテンシャル等が高い都市を「グローバル MICE 戦略都市」として選定し、国として集中的な支援を行うとともに、都市の自立的な取組を促すもの。名古屋市・愛知県は「グローバル MICE 戦略都市」に次ぐ「グローバル MICE 強化都市」に選定された。

【県別国際会議開催件数(日本政府観光局「2012 年国際会議統計」)】

1 位：東京都 (517 回)、2 位：福岡県 (301 回)、3 位：大阪府 (281 回)、4 位：京都府 (202 回)、5 位：神奈川県 (196 回)、 6 位：愛知県 (144 回 うち名古屋市:126 回) 、7 位：兵庫県 (112 回)、8 位：宮城県 (85 回)、9 位：北海道 (68 回)、10 位：茨城県 (55 回)
--

(3) 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

近年、大型の客船を利用し、比較的リーズナブルな価格で楽しむことができる現代クルーズが世界的に普及する中、インバウンド誘致や地域経済の活性化という点で、名古屋港への寄港増加が期待されることから、本年 2 月に、地元官民関係者による「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を立ち上げた。

については、国内外へのポートセールスや受け入れ体制の強化など、同会議が実施する各種事業への積極的な協力をお願いしたい。

3. ゲートウェイ機能の強化

(1) 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

① 需要拡大と航空路線の維持・拡充への取り組み

3 県 1 市、経済界、空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じ、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”の一層の推進に、格別の理解と支援を頂きたい。

また、航空路線の維持・拡充に向け、地元関係機関で連携を図りながら、国内外へのエアポートセールスに努められたい。

② 二本目滑走路の早期整備

中部国際空港は、成田・関西と並び、我が国の国際拠点空港と位置づけられている。中部国際空港の機能強化(完全 24 時間化)に向けて、二本目滑走路が早期に整備されるよう国への積極的な働きかけをお願いしたい。

(2) 名古屋港の整備促進並びに利用促進

① コンテナや完成自動車の取扱機能の強化並びに国際バルク戦略港湾施策の推進

「国際産業ハブ港」の実現を目指し、飛島ふ頭東側における一体運営に資するコンテナ取扱機能、及び金城ふ頭における自動車専用船(PCC 船)の大型化に対応した完成自動車の取扱機能を強化するとともに、国際バルク戦略港湾施策の推進など国へ働き掛けられたい。

② 防災機能の強化や施設の老朽化対策の推進

安全・安心な港を実現する観点から、総合的な防災機能の強化や予防保全を踏まえた施設の老朽化対策を推進すべく、高潮防波堤の機能強化、防潮壁の液状化対策など国へ働き掛けられたい。

③ 中川運河の緑地の整備促進と水質改善施策の推進

都市と一体感のある親しみやすい水辺空間を形成するため、緑地の整備促進を図るとともに、水質改善施策の推進を国へ働き掛けられたい。

(3) 広域幹線道路網の整備促進

自動車をはじめとしたモノづくり産業の集積する当地域が、国際競争力を備えたエリアとして発展を続けていくためには、広域幹線道路網の整備が極めて重要である。

については、以下の広域幹線道路の整備促進に向け、国への働きかけなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

① 西知多道路の直轄国道指定と早期事業化

② 新東名高速道路(豊田東～三ヶ日)の早期整備

③ 名古屋環状 2 号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)〕の早期整備

4. 地域観光資源の魅力向上

(1) 産業観光の振興

モノづくりの世界的集積を誇る当地域は、産業観光を核として、街道観光、広域観光を組み合わせ、官民の連携による観光振興に本腰を入れて取り組まねばならない。

名古屋市におかれては、「名古屋市観光戦略ビジョン」並びに第2期重点プロジェクトを着実に推進されるとともに、市内における観光担当の組織強化や観光振興予算の増額など、地域振興の柱としての観光への取り組みを一段と強化されたい。

- ・各産業観光施設と地域との連携を促進し、「モノづくり名古屋」の魅力に加え、食、歴史、ショッピングなど都市型の観光資源も併せて内外に広くPRし、名古屋を訪問する観光客の増加に寄与されたい。また、次代を担う小・中学生の産業観光施設見学や海外の学生の研修旅行の受け入れなどを推進されたい。

本所の取り組み

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会（AMIC）では、平成14年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

この間、産業観光推進懇談会（AMIC）では第1次～第5次推進計画を策定・実施し、加盟館、行政、観光諸団体を中心に施策の推進に努めてきた。昨年には産業観光ネットワークの強化・深度化や、他観光施策との連携、市民産業観光の推進等を基本的な考え方とした第6次産業観光推進計画を策定し、推進に取り組んでいる

(2) 街道観光の振興

産業観光を軸に、地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」の推進のため、県・市・会議所では実行委員会を組織し、毎年「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施している。本事業が今後も円滑かつ継続的に実施できるよう、助成金の支出を検討されたい。

【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、又その場である街道（みち）を訪れ（歩き）、その交流の原点にふれると共に街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化（の集積）を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

(3) 広域観光の推進

中部地域の自治体・観光関係団体等から構成される「中部広域観光推進連絡会」や「中部の観光を考える百人委員会」などの場を活用し、行政エリアを越えた連携と協働により、新しい観光ルートの開発や「観光トライアングル」の構築等、個々の地域の魅力を有機的に結び付け、広域観光圏の造成を図られたい。

【観光トライアングル】

「観光トライアングル」とは、相互に概ね2～3時間以内の移動距離内の3地点が連携し、新しい観光圏を形成すること。3つの地域をつなげることにより、滞在時間の延長を図るとともに、各地域間での観光客の送客による来訪者の拡大が期待できる

5. 地域防災・減災対策の拡充・強化

本年3月に名古屋市で試算された南海トラフ地震の最大被害想定は、全壊・焼失6万6千棟、死亡者6,700人と甚大な規模に上る。

安全・安心な都市づくりは、都市競争力の重要な要素であることから、下記に取り組みたい。

(1) 防災インフラの強化

災害時の緊急輸送道路や避難路確保のための橋梁耐震対策・道路網の整備、並びに災害拠点病院の機能強化を含む医療体制の整備・拡充に向けて、近隣自治体とも連携の上、推進されたい。

(2) 最新の被害想定に即した防災対策の推進

最新の被害想定に即した防災対策を早急を実施されるとともに、特に帰宅困難者対策では、安否情報共有や物資備蓄などにおいて、行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる仕組みづくりに努められたい。

(3) 共助の枠組みづくりなどソフト面での取り組み強化

市民の防災・減災意識の向上や防災教育・訓練の充実などを通じ、地域コミュニティによる「共助」の枠組みづくりにも取り組まれたい。

(4) 中小企業の防災対策の推進

県が事務局を務め、本所をはじめ地域の産学官民が参画する「あいち防災協働社会推進協議会」が行う「防災・減災カレッジ」は地域の防災人材育成に貢献している。

については、資金援助の拡充をはじめ更なる活動強化に取り組まれたい。

また、特定建築物の基準に満たない中小事業用建築物についても、防災対策が促進されるよう努められたい。

本所の取り組み

南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生に備え地域防災力向上を目的として組織された「あいち防災協働社会推進協議会」(県・市・愛知県商工会議所連合会等7団体で構成)に参画。同協議会では、例年7月から8月に亘り防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を名古屋大学・本所他において開催してきたが、本年度より6月から9月と、10月から1月に亘り内容を拡充しつつ、2度開催する。

(5) 観光BCPの整備・推進

観光分野のBCPについては、ハード面における災害対策の推進はもとより、災害時の情報提供や事業者との連携、観光・宿泊施設等の人材育成など、危機管理体制を整備する必要がある。東日本大震災の教訓を活かし、当地域への訪問者や観光客に対する災害時の対応を早急に検討されたい。

併せて、昨年「改正耐震改修促進法」により耐震診断が義務付けられた大規模なホテル・旅館等に対する診断ならびに耐震改修に係る補助金・融資制度の創設をはじめとした宿泊施設の防災促進策も講じられたい。

6. 商業振興策の強化

(1) な・ご・や商業フェスタ事業への強力な支援

消費拡大イベントとして、消費者への日頃の謝恩や地域小売業の円滑な発展を目指している本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取り組む全国的にも例を見ない事業である。平成 27 年度には節目となる 60 回目を迎えることから、補助金額の増額を図りたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

(単位：円)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
32,800,000	26,240,000	26,240,000	23,500,000	21,000,000	21,000,000

※平成 26 年度は交付決定ベース

(2) 中小小売業への人材育成支援

中小小売業者が抱える課題の一つである「人材の育成・確保」は喫緊の課題であり、特に零細小売店では「後継者不足」による廃業・閉店を余儀なくされているため、商業人材の育成に関する支援策を拡充・強化されたい。

(3) 道路や公園、公開空地等の活用支援

道路占用許可、公開空地一時使用許可等について、イベント開催時の規制緩和、民間主体の「オープンカフェ」の常設化に向けた手続きの簡素化(申請窓口の一本化、数ヶ月単位での道路使用許可・道路占用許可)を推進されたい。

本所の取り組み

平成 12 年度より、名古屋市との連携・協力のもと、歩道上の歩行者休憩施設を活用したオープンカフェの社会実験に着手するとともに、沿線商店街の協力を得て、公開空地でのオープンカフェに取り組んでいる。平成 14 年度より管轄警察署の道路使用許可を取得するとともに、平成 16 年度は、国土交通省の社会実験の認定を受け、開催期間の長期化を図るなど、年を重ねるごとに開催期間・場所の拡大等に努めている。

また、平成 17 年度より、名古屋中央大通連合発展会(現久屋大通連合発展会)、名古屋市、本所で構成する「久屋大通オープンカフェ推進協議会」のもとに、「久屋大通オープンカフェ実行委員会」を設立し、民間主導により実施しており、平成 19 年度からは、1 カ月単位で道路使用許可・道路占用許可を得ながら年間を通じて実施している。

7. ユネスコ創造都市ネットワークを活用した情報発信の強化

ユネスコの創造都市ネットワークは、加盟都市数の増加など国内外の関心が高まっており、なかでも名古屋市が所属する「デザイン分野」は同ネットワークの中でも一番の加盟都市数を誇る人気分野である。

同デザイン分野に加盟しているソウルや深センなどの各都市はネットワーク会議の場などを利用し、行政情報等積極的な事例発表を行っていると聞いている。

デザインは、モノづくりのみならず街づくりをはじめ様々な社会問題の解決を範疇としていることを勘案すると、名古屋市は街づくりや文化事業、清掃事業や水道事業など他都市の参考となる行政施策(デザイン施策)を豊富に抱えていると考える。

については、名古屋市への関心を高め、知名度向上とともに視察受入れなどの交流促進につなげるために、同ネットワークの会合等でのさらなる積極的な情報発信に努められたい。